

### 事業計画の特徴

- 電気使用に伴う温室効果ガス排出量の削減とエネルギーの地産地消を図るため、住宅や公共施設への自家消費型太陽光発電設備等の導入を推進する。また、**中小企業者等の脱炭素化に向けた取り組みを強化**するため、令和4～5年度に実施した中小企業者のエネルギー使用最適化を目的とした専門家による省エネ診断の実績も踏まえ、**令和6年度から新たに事業所や工場への自家消費型太陽光発電設備の導入を推進する。**
- 市民、事業者、各種団体など、各主体との意見交換、情報提供、連携・協力により、本事業の着実な実施を図る。
- 本事業の情報発信のほか、**環境学習、環境配慮行動へのポイント付与などの実施により**、各主体の**脱炭素化に向けた意識・価値観を醸成**し、市内における脱炭素推進の潮流を生み出す。

### 事業計画の概要（民間） 再エネ：5,701kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>607件</li> <li>3,035kW</li> </ul>
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入 （中小企業者等を対象）	<ul style="list-style-type: none"> <li>50件</li> <li>2,666kW</li> </ul>

### 事業計画の概要（公共） 再エネ：896kW

取組	規模
市役所等の公共施設への太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>7件</li> <li>896kW</li> </ul>
市役所等の公共施設への蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>7件</li> <li>523kWh</li> </ul>
福祉センター等の公共施設への高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>5件</li> </ul>

### 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
6,597kW	60,033 t-CO2	8.3億円	6.1億円	令和5年度 ～ 令和10年度

### 取組のイメージ

